

定期報告（ウルグアイ内政・外交：2017年6月）

【内政】

1 センディック副大統領の汚職疑惑

6月初旬、メディアは、センディック副大統領が燃料アルコールセメント公社（ANCAP）総裁在任時に公社名義のクレジットカードを乱用したとする疑惑を大々的に報じた。同副大統領は、これまでに学歴詐称疑惑、ANCAP経営不振の責任問題の表面化等で支持率を大幅に下げている。今回の疑惑による更なるイメージの悪化は避けられない模様。センディック副大統領は疑惑を否認しているものの、FA幹部の間では懸念が広がっており、28日、同副大統領はFA党紀委員会で同クレジットカード使用に関する説明を行った。バスケス大統領は、同副大統領に対する度重なる非難は行き過ぎた個人攻撃であると擁護した。

2 一時的なガソリン不足の発生

6月9日から11日にかけて、ANCAPによるストライキが行われ、その影響で、モンテビデオを中心とする都市部のガソリンスタンドで給油を制限・停止する事態が数日続いた。これを受け、12日、ANCAPのストを制限する大統領令（Decreto de Esencialidad）が発令された。同ストは、ANCAP職員及び退職者専用の病院が本年7月に閉鎖されることに反対して行われた。同病院維持費には年間4百万ドルの公費負担が発生しており、今後、ANCAP職員は一般の公立医療機関で医療サービスを受けることが決定している。

3 ウルグアイ北部における洪水被害

6月中旬、ウルグアイと亜の国境沿いを流れるウルグアイ川の北部沿岸部で洪水が発生し、死傷者は確認されなかったものの、避難者は約7千名（内5千名強は自主避難）にまで拡大した。最も被害が大きかったのは、サルト県（避難者の約50%）とパイサンドウ県（同約40%）続いてアルティガス県及びリオ・ネグロ県であった。ウルグアイ軍が出動し避難援助や炊き出し等を行った。6月9日にはメネンデス国防大臣も被災地を訪れ援助隊員を激励した。6月末にはウルグアイ川の水位は徐々に減少し、通常通りの水深に戻った。

4 補正予算審議の開始

20日、2018年の補正予算案が下院に提出、審議が開始された。45日以内に必要な修正を行った上で採択される予定となっている。予算案は、教育分野、年金及び司法関係者への賃金等について微増となり、政府はギャンブルへの課税及び「Tasa Consular (Consular Fee)」と呼ばれる輸入税増により収支バランスを維持すると説明。「Tasa Consular」は輸入品に対して一種の手数料の名目で課されており、政府は、現在の2%からメルコスール原産品については3%へ、域外産品は5%へ引き上げることで、約1億米ドルを調達すると見積もる。同増税措置は一時的なもので、2020年を期限に廃止される予定。21日、全国労働総同盟（PIT-CNT）は、教育など公共事業への支出が不十分だとして全国的なストライキを断行した。

5 MPP党大会へのコレア前エクアドル大統領の出席

23日、与党左派連合FAの最大派閥MPPの党大会開会式にコレア前エクアドル大統領が出席し講演を行った。MPP所属のムヒカ前大統領は南米諸国の左派指導者層と強いネットワークを持ち、ルーラ前伯大統領からも同大会にメッセージが寄せられた。同開会式で、ムヒカ前大統領も講演に立ち、より公平な富の分配を実現するために最低賃金及び相続税の導入が必要であると述べ、また、外資優遇税制の見直しを提案した。24日及び25日に行われた同党大会には約1200名の党員が参加し、汚職撲滅、FA内部の団結、世代交代、女性の参加等について話し合われた。

6 世論調査：理想の大統領

24日、理想の大統領（年齢、性別、学歴、経済レベル）に関する世論調査結果が発表され、ウルグアイ国民が抱く理想の大統領像は男性もしくは女性の41～50歳の大学を修了した中流階級出身であることが分かった。性別に関しては57%が無頓着であると回答した一方、27%は男性が望ましいと回答。

7 治安改善

28日、ボノミ内務大臣は、現政権による警察組織改革及び防犯体制の近代化等の結果、ウルグアイの治安が着実に改善しており、大統領が公約に掲げる強盗件数30%減（対2015年比）は達成できる見込みであると公言した。今年1月から6月の間の強盗件数は前年同期比11%減少した他、殺人や窃盗などの暴力犯罪も減少している。治安対策の4つの柱として、都市部を中心とする暴力犯罪多発地域におけるパトロール（PADO）、監視カメラの設置、情報技術及び装備の改善、オンラインによる被害届等を活用した犯罪分析強化が行われており、今後、特にPADO及び監視カメラ設置の大幅な拡充が予定されている。治安対策重点地域として、都市部に加え国境付近及び観光地においても治安対策が強化される予定。

【外交】

1 バスケス大統領のスイス訪問

バスケス大統領は5月末からオーストリア及びエジプトを歴訪し、6月3日、ジュネーブを訪問し、世界保健機構（WHO）アダノム新事務局長と会談した。5日、バスケス大統領は第106回国際労働機関（ILO）総会にて開会演説を行い、6日には第35会期国連人権理事会で開会演説、そしてジュネーブ大学院でタバコ規制に関する講演を行った。なお、ウルグアイは国連人権理事会に2019年～2021年の任期で立候補している。一方、ニン・ノボア外相は、アゼベドWTO事務局長と会談し、本年12月に垂で開催される第11回WTO閣僚会合を見据えた多国間交渉に関する意見交換を行った。

2 ニン・ノボア外相の米州機構（OAS）年次総会出席

19日～21日、ニン・ノボア外相は、墨で開催された米州機構（OAS）年次総会に出席した。また、マージンで同外相はフォリー新亜外務大臣と初会談し、主要な二国間問題、政治経済分野における協調等について話合った。また、ニン・ノボア外相は、OASオブザーバー国として出席していたオレン・イスラエル首相特別顧問とも会談し、ラテンアメリカと中東に関する意見交換を行った。

3 ウルグアイ・メキシコ政策協議の開催

22日、ニン・ノボア外相はメキシコを訪問し、第2回ウルグアイ・メキシコ政策協議に出席し、ビデガライ・メキシコ外相と会談した。両国は、本年5月に2004年発効の二国間FTA拡大交渉のTORIに合意し、今回の政策協議で作業スケジュールを策定した。同様に、両国は、第2回麻薬密輸・中毒対策協力委員会の開催、また二国間領事・移民協議の発足に合意した。更に、2018年第一四半期にメキシコシティーで第2回教育文化協力委員会合を開催することで合意した。

4 ニン・ノボア外相の国連コロンビア・ミッション訪問

27日、ニン・ノボア外相は、国連コロンビア・ミッション及び和平最終合意の実施モニタリング監視メカニズム（MVM）を訪問し、コロンビア和平プロセスに対するウルグアイの支持を改めて表明した。同日、コロンビア政府とFARCによる和平最終合意に基づき、武器の引渡し完了式典が行われた。なお、2016年1月、安保理議長国としてニン・ノボア外相が議長を務め、コロンビア政府とFARCによる武器の引き渡しを含む停戦を監視する同国連特別ミッション設置の決議が採択された経緯がある。

【要人往来】

○往訪

- 3日～6日, バスケス大統領のスイス訪問
- 19日～23日, ニン・ノボア外相のメキシコ訪問
- 27日, ニン・ノボア外相のコロンビア訪問
- 29日及び30日, ニン・ノボア外相のコロンビア訪問(太平洋同盟関連会合に出席のため)

○来訪

- 5日, パリー豪上院議長
- 23日, コレア前エクアドル大統領

(了)